

(委託業務の実施)

第1条 発注者は、相模原市地域包括支援センター運営事業実施要綱(平成18年4月1日施行)、相模原市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱(平成28年4月1日施行)、相模原市介護予防ケアマネジメント実施要綱(平成28年4月1日施行)、相模原市地域介護予防事業実施要綱(平成19年4月1日施行)、相模原市介護予防サポーター事業実施要綱(平成19年4月1日施行)に基づき、相模原市地域包括支援センター運営事業業務委託(●●)(以下「委託業務」という。)を受注者に委託し、受注者はこれを受託する。

(名称及び担当地域)

第2条 委託業務を実施する地域包括支援センターの名称は、●●地域包括支援センターとし、その担当する地域は、相模原市まちづくり区域に関する規則(平成22年相模原市規則第12号)第2条第1項の規定に基づき定められた●●地区(別図のとおり)とする。

(委託業務の内容)

第3条 発注者が受注者に委託する委託業務の内容は、次の各号に定めるとおりとする。

(1) 介護予防ケアマネジメント(第1号介護予防支援事業)

(2) 総合相談支援

- ア 在宅介護等に関する総合相談
- イ 要援護高齢者等の実態把握及び支援業務
- ウ 保健福祉サービス等の申請代行

(3) 権利擁護に関する相談支援

- ア 権利擁護の観点からの支援
- イ 高齢者虐待への対応
- ウ 成年後見制度の利用支援

(4) 包括的・継続的ケアマネジメント支援

- ア 包括的・継続的ケアマネジメントの環境整備
- イ 介護支援専門員の円滑な業務推進に向けた環境整備
- ウ 個々の介護支援専門員に対する支援

(5) 地域ケア会議の開催

(6) 多職種協働による地域包括支援ネットワークの構築

- ア 地域における日常的な地域包括支援ネットワークの構築
- イ 在宅医療・介護連携の取組の推進

(7) 認知症施策の推進

- ア 認知症や若年性認知症に関する正しい知識と理解を深めるための普及啓発
- イ 認知症の早期理解・早期援助につながる支援、介護者の負担軽減の推進
- ウ 関係機関等との連携・協働による包括的な支援の実施
- エ 地域の見守りや支援体制の強化及び社会参加活動の支援
- オ 認知症地域支援・ケア向上

(8) 一般介護予防事業の推進

- ア 介護予防把握事業
- イ 介護予防普及啓発事業
- ウ 地域介護予防活動支援事業
- エ 地域リハビリテーション活動支援事業

(9) 情報提供及び啓発

- ア 積極的な情報提供及び啓発活動
- イ 高齢者地域情報誌等の作成と活用
- ウ 家族介護教室の開催

- (10) 住宅改修費支給申請にかかる理由書作成
- (11) コミュニティソーシャルワーカー等との連携
- (12) 事業計画の立案及び事業評価の実施
- (13) その他、この事業の運営に必要と認める事業

(委託業務の実施方法)

第4条 受注者は、委託業務を実施する際、この契約書に定めるもののほか、第1条に掲げる各種要綱及び別紙2「仕様書」に従ってこれを実施しなければならない。

(職員体制)

第5条 受注者は、この委託業務を実施するため、地域包括支援センターに地域包括支援センター長（管理責任者）、認知症地域支援推進員のほか、委託業務専従職員として、次の各号に定める者を配置するものとする。なお、地域包括支援センター長（管理責任者）は次の第1号から第4号のいずれかに該当する者とし、認知症地域支援推進員は、認知症の医療や介護における専門的知識及び経験を有する保健師、看護師、精神保健福祉士、社会福祉士、介護福祉士又は認知症の介護や医療における専門的知識及び経験を有する者として市が認めた者とし、他の職と兼務することができるものとする。

- (1) 保健師の資格を有する者…常勤1人
- (2) 社会福祉士の資格を有する者…常勤1人
- (3) 主任介護支援専門員の資格を有する者…常勤1人
- (4) その他専門職員…常勤●人
- (5) その他専門職員…非常勤（原則週20時間勤務）●人

2 第1項第1号から第3号までの職員は、それぞれ国が定める地域包括支援センターの人員に関する要件を満たす者を配置することができるものとする。

3 第1項第4号及び第5号の職員については、同項第1号から第3号まで若しくは第2項に規定する資格、介護福祉士、介護支援専門員、精神保健福祉士又は高齢者保健福祉に関する相談業務に3年以上従事した社会福祉主事のいずれかの資格を有する者とする。

4 第1項第5号の非常勤職員は、非常勤職員2人分を専従の常勤職員1人に代えることができるものとする。

5 受注者は、第1項に定める職員の他、発注者との協議により、事務職員を配置することができるものとする。

6 受注者は、契約期間中に第1項に定める職員を退職等により3月を超える期間配置できないと見込める場合、心身の故障のため委託業務の遂行に支障があり、又はこれに堪えないことが明らかとなった場合は、発注者と協議し、必要な指示を受け、実行するよう努めなければならない。

7 受注者は、第1項及び第5項に定める職員の他、発注者との協議により、受注者の負担により必要な職員を配置することができるものとする。

(委託料の使途)

第6条 受注者は、委託料を委託業務の遂行のみに使用するものとし、その使途を適正かつ明確に経理しなければならない。

2 発注者は、必要に応じて委託料の使途について、受注者に指示することができる。

(調査・返還)

第7条 発注者は、受注者の委託業務の実施状況及び経理内容等につき、必要な報告を求め、又は調査をすることができる。

2 発注者は、前項に基づく報告又は調査の結果、受注者による委託業務の実施状況につき、不十分な点が認められたときは、発注者は委託業務の実施に関して必要な指示を受注者に行うことができるものとする。

3 発注者は、第1項の規定による調査の結果、受注者が第5条に掲げる職員体制を確保できない場合は、委託料の一部を発注者に返還させるものとする。

4 受注者は、委託業務の終了後、支払いを受けた委託料のうち地域ケア会議の運営に要する経費に残金が生じた場合は、発注者が指定する期日内に発注者に返還しなければならない。

(履行遅延の場合の違約金)

第8条 受注者の責に帰する理由により、契約の履行が遅滞したときは、受注者は、発注者に対して違約金を支払わなければならない。

2 前項の違約金は、遅延日数に応じ契約金額につき年3.0パーセントの割合で算出した金額とする。

(報告・検査)

第9条 受注者は、委託業務を実施した月の翌月の15日までに、発注者の指示に従い実施状況を報告しなければならない。なお、3月分については、令和9年3月31日までに報告しなければならない。

2 受注者は、委託業務において事故が発生した場合や利用者等からの苦情を受けた場合、交通事故が発生した場合には、速やかに発注者に報告しなければならない。

また、受注者は、地震・台風・大雪などの自然災害時において、人的・物的被害を受けた場合は、速やかに発注者にその状況を報告しなければならない。

3 発注者は、第1項に規定する報告を受けたときは、報告内容を確認するための検査を速やかに実施しなければならない。

(一括再委託の禁止)

第10条 受注者は、この契約について委託業務の全部又は主要な部分を一括して第三者に委託させることができない。ただし、あらかじめ発注者の文書による承諾を得たときは、この限りではない。

(委託業務内容の変更)

第11条 発注者は、必要と認めるときは受注者と協議のうえ、委託業務内容の一部又は全部を変更することができる。

(賠償責任)

第12条 受注者は、委託業務の実施により受注者に生じた損害、又は受注者が発注者若しくは第三者に及ぼした損害をすべて負担する。ただし、発注者の責めに帰する理由による場合は、この限りではない。

(発注者の催告による解除権)

第13条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、当該期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、当該不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りではない。

(1) 正当な理由なくこの契約の全部、又は一部を履行しないとき。

(2) 履行期間内に業務を完了しないとき、又はこの契約に履行を完了する見込みが明らかにな

いと認められるとき。

(3) この契約の履行にあたり発注者の指示に従わないとき、又は発注者の職務の執行を妨げたとき。

(4) 前各号のほか、この契約に違反したとき。

(発注者の催告によらない解除権)

第14条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

(1) 受注者の契約の全部が履行不能であるとき。

(2) この契約の全部の履行を拒絶する意思を明確に示したとき。

(受注者の損害賠償責任等)

第15条 第13条又は前条の場合において、本契約が解除されたときは、受注者は契約金額の10分の1に相当する違約金を発注者に支払うものとする。

2 第13条又は前条の規定により契約を解除した場合において、発注者に前項の違約金の額を超えて損害を生じたときは、受注者は、その損害を賠償しなければならない。この場合において、損害額については、発注者及び受注者が協議して定めるものとする。

(発注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)

第16条 第13条又は第14条に定める場合が発注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、発注者は、第1条又は第2条の規定による契約の解除をすることができない。

(受注者の催告による解除権)

第17条 受注者は、発注者がこの契約に違反したときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

(受注者の催告によらない解除権)

第18条 受注者は、発注者がこの契約に違反し、その違反によってこの契約の履行が不可能となったときは、直ちにこの契約を解除することができる。

(発注者の損害賠償責任)

第19条 第17条又は前条の場合において、本契約が解除されたときは、発注者は契約金額の10分の1に相当する違約金を受注者に支払うものとする。

2 第17条又は前条の規定により契約を解除した場合において、受注者に前項の違約金の額を超えて損害を生じたときは、発注者は、その損害を賠償しなければならない。この場合において、損害額については、発注者及び受注者が協議して定めるものとする。

(受注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)

第20条 第17条又は第18条に定める場合が受注者の責めに帰すべきものであるときは、受注者は、第17条又は第18条の規定による契約の解除をすることができない。

(暴力団等排除に係る発注者の解除権)

第21条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。この場合において、解除により受注者に損害が生じても、発注者はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

(1) 受注者が、相模原市暴力団排除条例（平成23年相模原市条例第31号。以下本条及び次条において、「条例」という。）第2条第5号に規定する暴力団経営支配法人等と認められるとき。

- (2) 受注者が、神奈川県暴力団排除条例（平成22年神奈川県条例第75号。以下本条において、「県条例」という。）第23条第1項に違反したと認められるとき。
- (3) 受注者が、県条例第23条第2項に違反したと認められるとき。
- (4) 受注者が、条例第7条に規定する暴力団員等（条例第2条第4号に規定するものをいう。以下同じ。）と密接な関係を有すると認められるもの、又は受注者の支店若しくは営業所（常時業務の契約を締結する事務所をいう。）の代表者が、暴力団員等と密接な関係を有すると認められるものであると認められるとき。

2 前項の規定によりこの契約が解除された場合においては、受注者は、契約金額の10分の1に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

（暴力団等からの不当介入の排除）

第22条 受注者は、契約の履行に当たって、条例第2条第2号に定める暴力団（以下「暴力団」という。）又は暴力団員等から不当介入を受けたときは、遅滞なく発注者に報告するとともに所轄の警察署に通報し、捜査上の必要な協力をしなければならない。

2 受注者は、不当介入を受けたことにより、履行期限に遅れが生じるおそれがあるときは、発注者と履行期限に関する協議を行わなければならない。

3 受注者は、暴力団又は暴力団員等からの不当介入による被害を受けたときは、その旨を直ちに発注者に報告するとともに、被害届を速やかに所轄の警察署に提出しなければならない。

4 受注者は、不当介入による被害により履行期限に遅れが生じるおそれがあるときは、発注者と履行期限に関する協議を行わなければならない。

（書類の保存）

第23条 受注者は、この契約に関する帳簿及び関係書類を別に定める文書保存年限基準表に基づき、適正に保存しなければならない。

（守秘義務）

第24条 受注者は、委託業務の履行により知り得た一切の情報を第三者に提供し、若しくは漏らし、又は委託業務の履行以外の目的に使用してはならない。契約期間満了後又は契約解除後においても同様とする。

2 受注者は、この契約による業務を処理するため個人情報を取り扱う場合は、別紙3「個人情報の取扱いに関する特記事項」を遵守しなければならない。

3 受注者は、委託業務を行うに当たり個人情報の漏えい、滅失及び毀損があった場合は、発注者に速やかに報告し、その指示に従わなければならない。

（業務の引継ぎ）

第25条 受注者は、契約が終了し、受託者が変更となる場合は、次の受託者が円滑に業務を開始できるように十分な引継ぎを速やかに行わなければならない。なお、そのために要する費用については、受注者の負担とする。

（環境配慮事項の遵守）

第26条 受注者は、委託業務の実施に当たり発注者の取り組む環境方針に基づき、次のとおり努めなければならない。

- (1) 「相模原市環境方針」の主旨を踏まえ、委託業務の実施において省資源・省エネルギーに取り組む等、環境への負荷の低減を図るとともに、環境関連法令の規制等を遵守すること。
- (2) 受注者への提出書類及び添付書類については、原則として再生紙を使用すること。
- (3) 委託業務実施時に車両を使用する場合は、アイドリングストップの実施を徹底し、他者に運転等を委託する場合においてもアイドリングストップの実施を周知するよう努めること。

(4) 委託業務の実施においては、廃棄物の減量化・資源化に取り組むとともに、廃棄物の処理に当たっては、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）等、関係法令を遵守し、適正に処理すること。

(契約の履行)

第27条 発注者受注者両者は、信義に従い、誠実にこの契約を履行しなければならない。

(疑義等の解決)

第28条 この契約に定めのない事項及びこの契約に関し疑義が生じたときは、発注者受注者協議して解決を図るものとする。

(紛争の処理)

第29条 この契約に係る訴訟については、専属管轄を除くほか、発注者の所在地を管轄する裁判所で行うものとする。

支払内訳書

1 相模原市地域包括支援センター運営事業業務委託料

この契約に定める相模原市地域包括支援センター運営事業業務委託料（第3条第1項第1号に定める介護予防ケアマネジメント（第1号介護予防支援事業）に係る経費及び同項第8号イに定める介護予防普及啓発事業及び同項第8号ウに定める地域介護予防活動支援事業のうち地域介護予防事業に係る経費を除く）は概算払いとし、下表1の区分により支払うものとする。

表 1

区 分	金 額	支払月
第1期 (4月分から9月分まで)	●●,●●●,●●●円	6月
	(内訳)	
	一般会計 ●●,●●●,●●●円 介護保険事業特別会計 ●,●●●,●●●円	
第2期 (10月分から3月分まで)	●●,●●●,●●●円	10月
	(内訳)	
	一般会計 ●●,●●●,●●●円 介護保険事業特別会計 ●,●●●,●●●円	
合計	●●,●●●,●●●円	

*運営事業業務委託料のうち地域ケア会議運営費に係る経費（会議費700,000円、活動費300,000円）に残金が生じた場合は、45日以内に発注者に返還しなければならない。

ただし、感染症の流行や悪天候等により、発注者の判断で事業を中止した場合は、準備に要した経費を支払うものとする。

*地域ケア会議運営費に係る経費のうち会議費が700,000円を超える場合は、発注者が定める方法により別途協議するものとする。

2 地域介護予防事業委託料

第3条第1項第8号イに定める介護予防普及啓発事業及び同項第8号ウに定める地域介護予防活動支援事業のうち地域介護予防事業に係る委託料は、下表2に定める単価で実績に応じ支払うものとする。

ただし、感染症の流行や悪天候等により、発注者の判断で事業を中止した場合は、準備に要した経費を支払うものとする。

表2

区分	事業名称	単価	支払期
事務管理費		¥ 3 0 , 0 0 0 円	請求書受理後 4 5 日以内
介護予防教室事業費	出張介護予防教室	1 回につき ¥ 3 0 , 0 0 0 円	
	地域介護予防教室（コース）		
	地域介護予防教室（単発）		
	地域介護予防教室 （フォローアップ講座）		
介護予防サポーター 活動支援事業費	交流会	1 回につき ¥ 2 0 , 0 0 0 円	
	研修会・活動報告会	1 回につき ¥ 3 0 , 0 0 0 円	

*介護予防サポーター活動支援事業費は、他の地域包括支援センターと合同開催した場合、その単価は半額とする。

3 介護予防ケアマネジメント（第1号介護予防支援事業）委託料

第3条第1項第1号に定める介護予防ケアマネジメント（第1号介護予防支援事業）実施に係る委託料については、下表3に定める単価で実績に応じ、発注者が指定する方法により月毎に請求し、神奈川県国民健康保険団体連合会を通じて支払うものとする。

表3

区 分		単 価	
介 護 予 防 ケ ア マ ネ ジ メ ン ト 費	ケアマネジメントA	1月当たり	¥4, 7 9 1円
	ケアマネジメントA ー高齢者虐待防止措置未実施	1月当たり	¥4, 7 4 7円
	ケアマネジメントA ー高齢者虐待防止措置未実施 ・業務継続計画未策定	1月当たり	¥4, 7 0 4円
	ケアマネジメントA ー業務継続計画未策定	1月当たり	¥4, 7 4 7円
	ケアマネジメントB	1月当たり	¥3, 2 3 0円
	ケアマネジメントB ー高齢者虐待防止措置未実施	1月当たり	¥3, 1 9 7円
	ケアマネジメントB ー高齢者虐待防止措置未実施 ・業務継続計画未策定	1月当たり	¥3, 1 6 5円
	ケアマネジメントB ー業務継続計画未策定	1月当たり	¥3, 1 9 7円
	ケアマネジメントC	1月当たり	¥4, 7 9 1円
	ケアマネジメントC ー高齢者虐待防止措置未実施	1月当たり	¥4, 7 4 7円
	ケアマネジメントC ー高齢者虐待防止措置未実施 ・業務継続計画未策定	1月当たり	¥4, 7 0 4円
	ケアマネジメントC ー業務継続計画未策定	1月当たり	¥4, 7 4 7円
初回加算		1月当たり	¥3, 2 5 2円
委託連携加算			
機能改善・社会参加促進加算			
リハビリテーション専門職連携等加算			